

景気状況調査結果

(第 60 回)

令和 7 年 10 月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果(第 60 回)

(令和 7 年度上半期実績、令和 7 年度下半期見通し)

調査時点：令和 7 年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 292社

有効回答：111社（回答率38.0%）

業種内訳：製造業19社 卸売業54社 小売業 2社

サービス業15社 その他21社

※小売業とサービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、7 年度上半期（7 年 4 月～9 月）の実績、7 年度下半期（7 年 10 月～8 年 3 月）の見通しを伺いました。

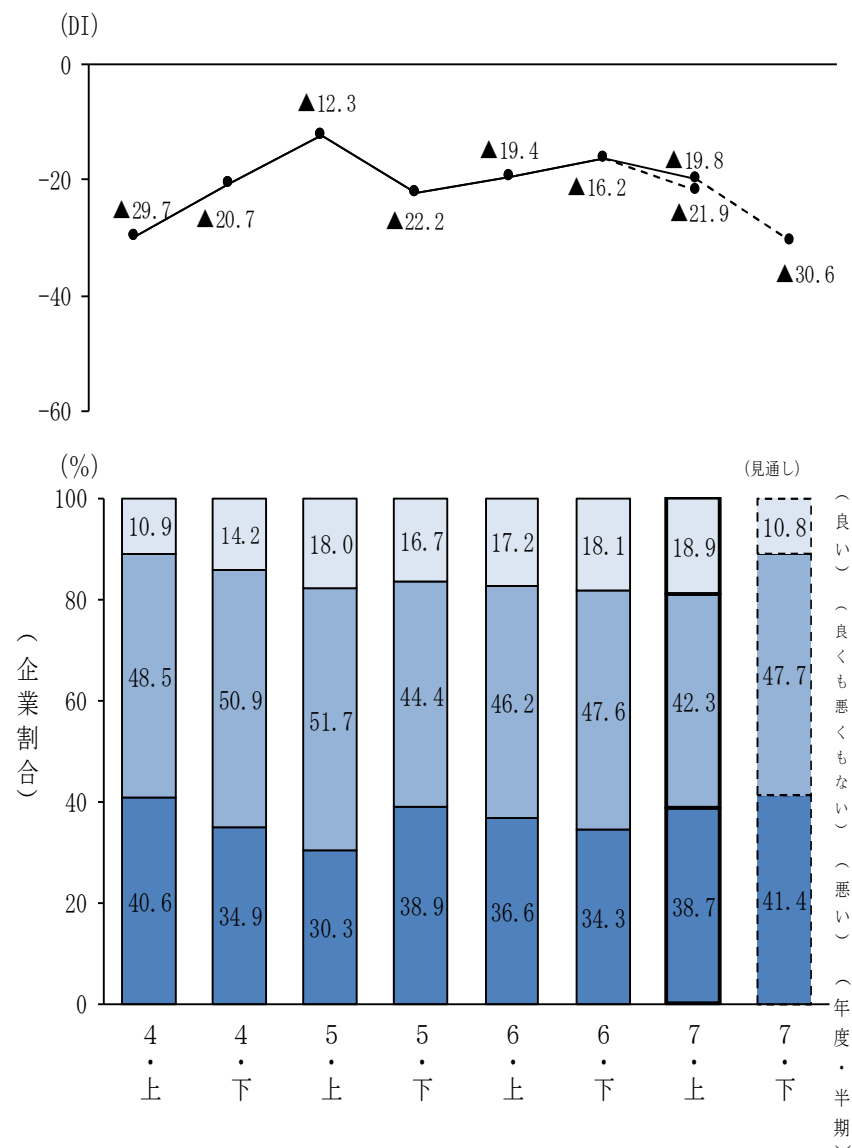
今期（7 年度上半期）の業況判断 D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は前期からわずかに低下しました。また、売上 D I、利益 D I、資金繰り D I、設備投資状況も前期から低下しています。

来期（7 年度下半期）の業況判断は大きく低下する見込みです。売上 D I、利益 D I も同時に大きく低下する見込みです。

物価上昇による消費意欲の不振、原材料などの高まりに伴うコストの上昇、人手不足感によって、売上が減少するとともに、利益水準が低下すると見込まれています。さらに金利の先高感も見込まれることから、依然として景気の変調に留意した経営を行う必要がありそうです。

1.業況判断

図－1 業況判断
①全業種計

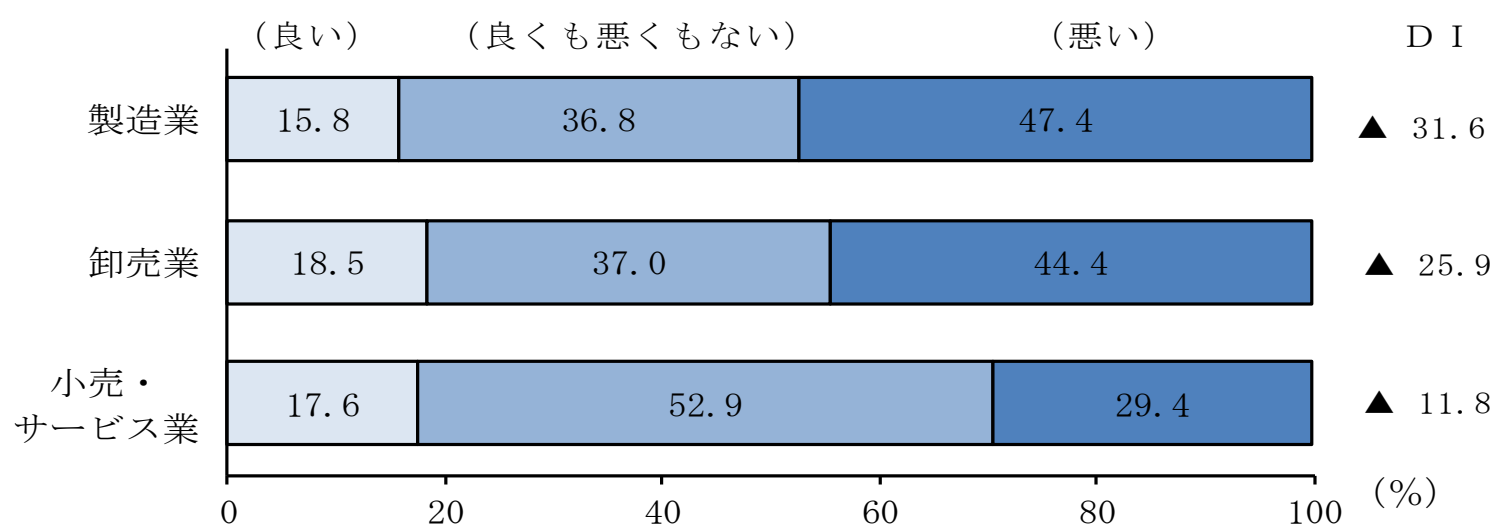


今期（7年度上半期＝7年4月～9月）の業況判断D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲19.8と、前期の実績（▲16.2）を下回りましたが、前期に予測した今期のD I（▲21.9）とほぼ同水準でした。円安や人件費の上昇などに伴うコスト高が依然として持続していることに加え、売上が鈍化しており、業況は一進一退の状況です。

業況判断D Iを業種別に見ると、製造業が▲31.6と前期（0.0）から落ち込んでいます。卸売業は前期（▲25.5）に続いて▲25.9と低水準です。

来期の業況判断D Iは▲30.6と、大幅に低下する見通しです。来期の見通しが▲30を下回るのは、4年度上半期（▲43.1）以来です。

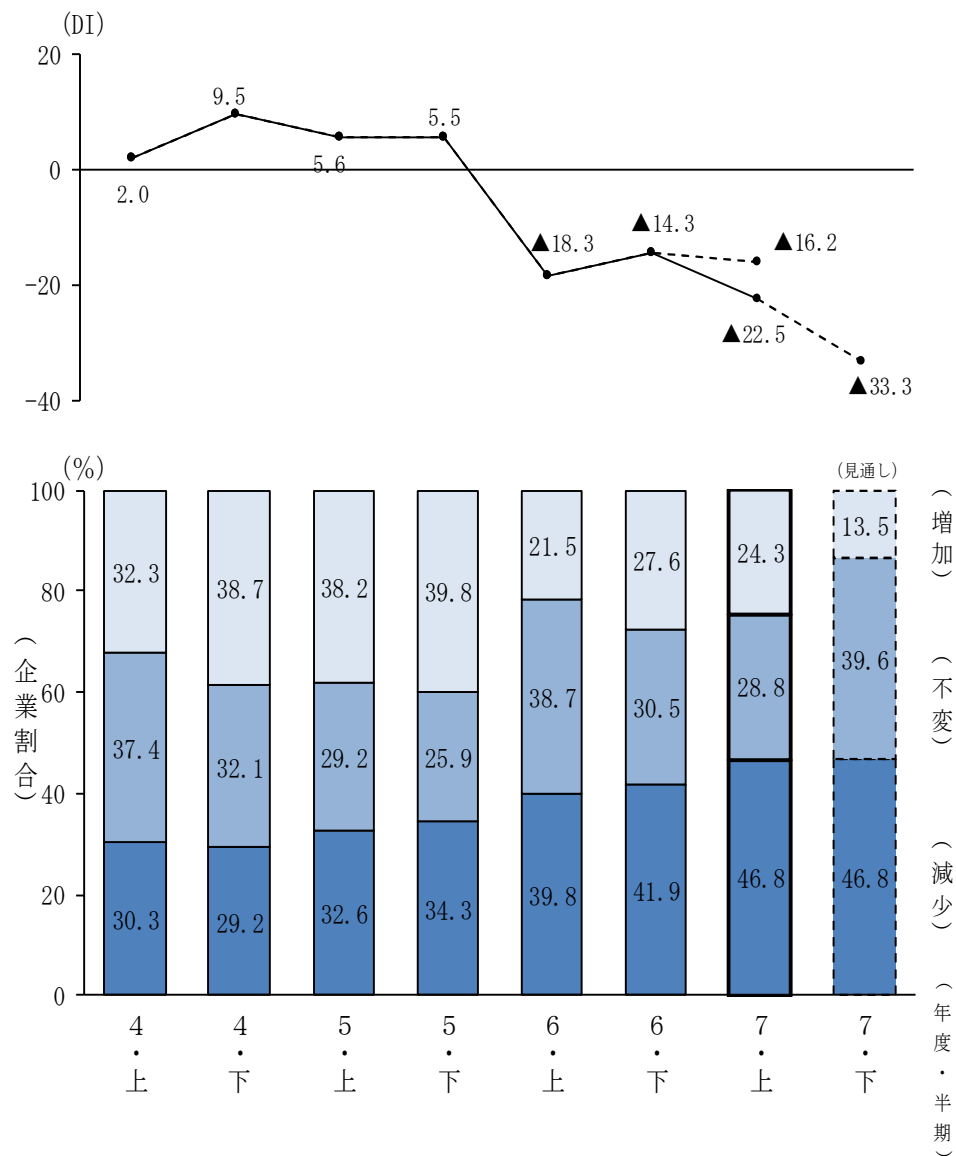
②業種別(7年度上半期)



(注) D I は「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上状況

図ー2 売上状況(前年同期比)
①全業種計

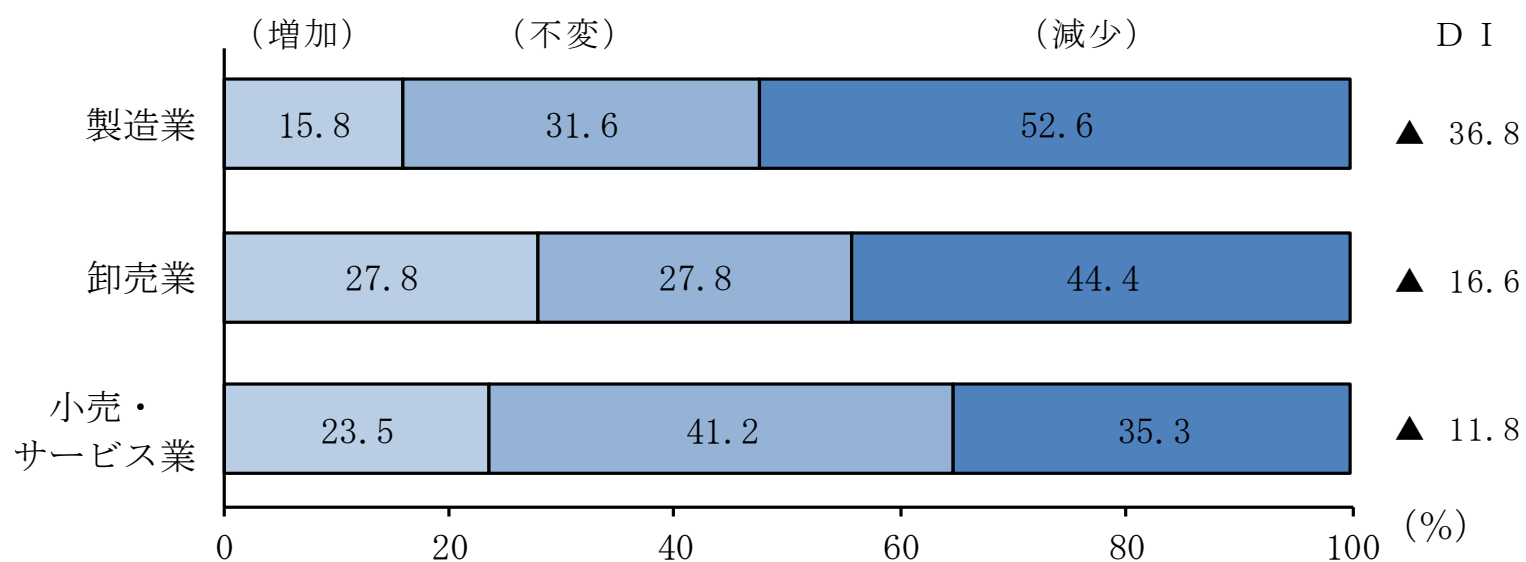


今期の売上D I（前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合）は▲22.5 となり、前期▲14.3）から悪化し、前期に予測した今期のD I（▲16.2）も下回りました。物価上昇に伴って消費意欲が振るわないことが、売上D I 悪化の一因と思われます。

売上D I を業種別に見ると、製造業が▲36.8 と前期（▲6.7）より大幅に低下した一方で、卸売業は▲16.6 と前期（▲25.5）から改善しました。

来期の売上D I は▲33.3 と、今期からさらに大きく悪化する見通しです。来期の見通しがこれほど悲観的であるのは、コロナ禍の2年度下半期（▲77.8）以来です。

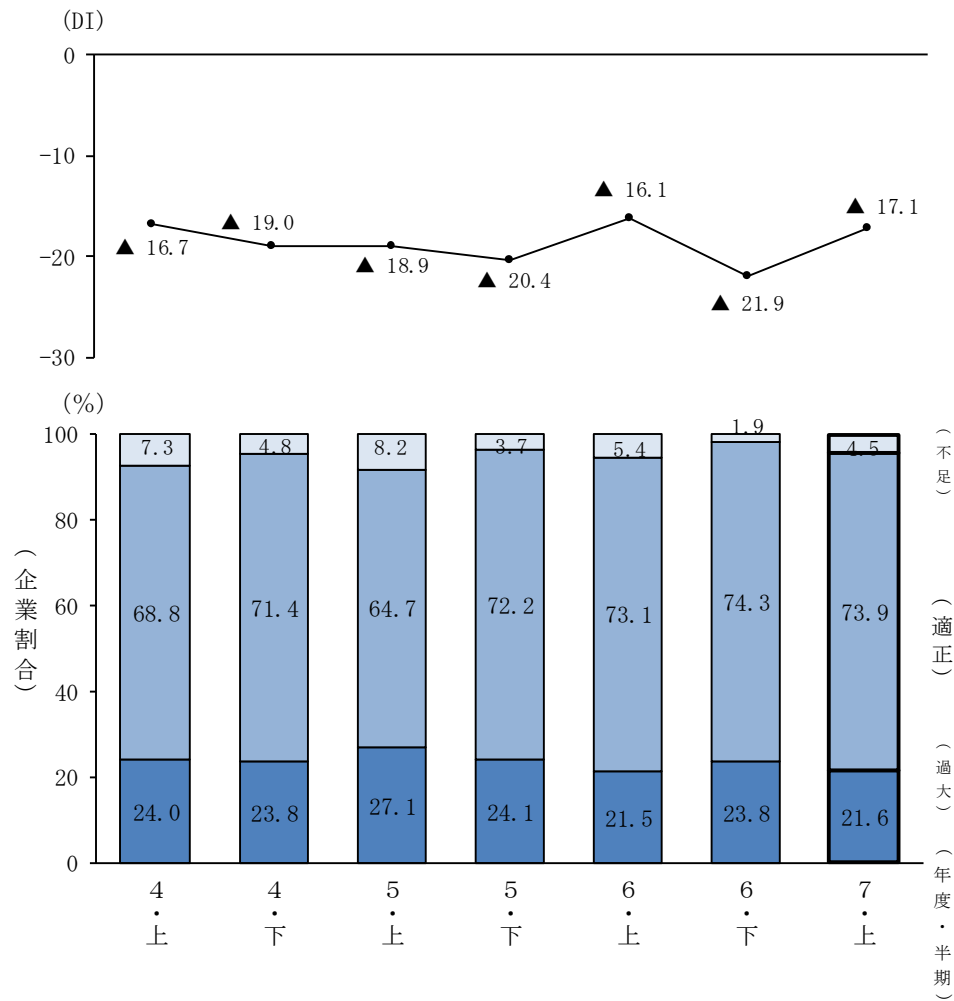
②業種別(7年度上半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況

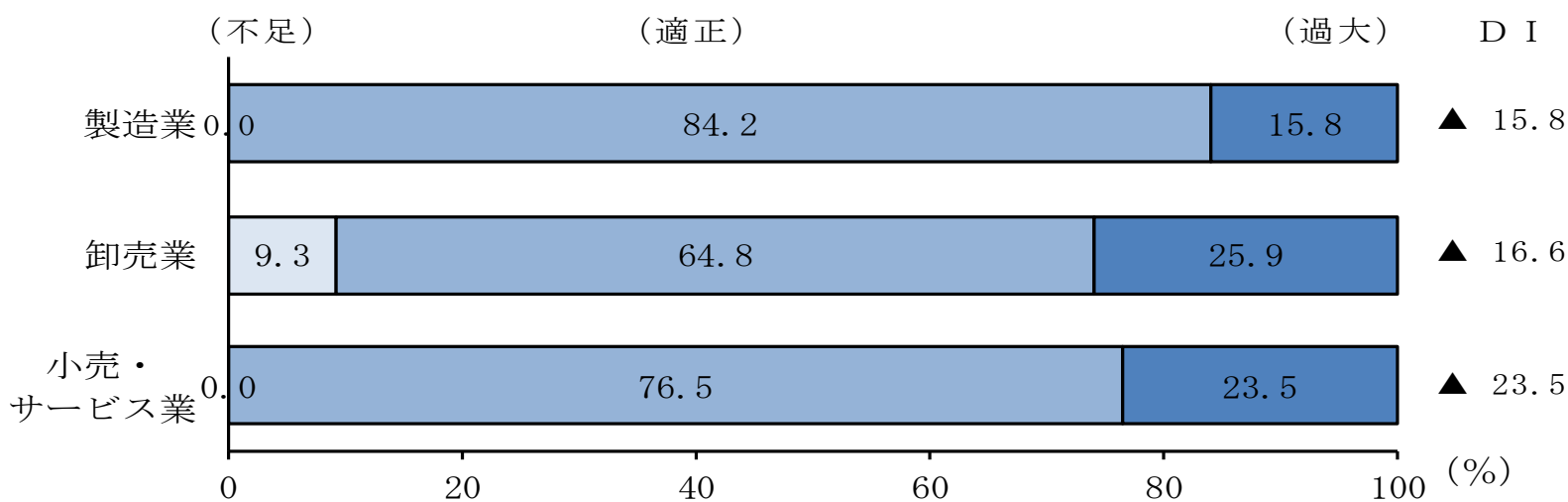
図－3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が4.5%、「適正」が73.9%、「過大」が21.6%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲17.1となりました。約4分の3の企業が「適正」と回答しており、多くの企業では、売上の変動に対応した仕入れを行うなど、在庫を適正に管理しているようです。

業種別に見ると、小売・サービス業の水準が▲23.5とやや低いものの、いずれの業種でも「適正」と回答した企業の割合は高水準であり、業種間で在庫D Iに大きな差は生じていません。

②業種別(7年度上半期)

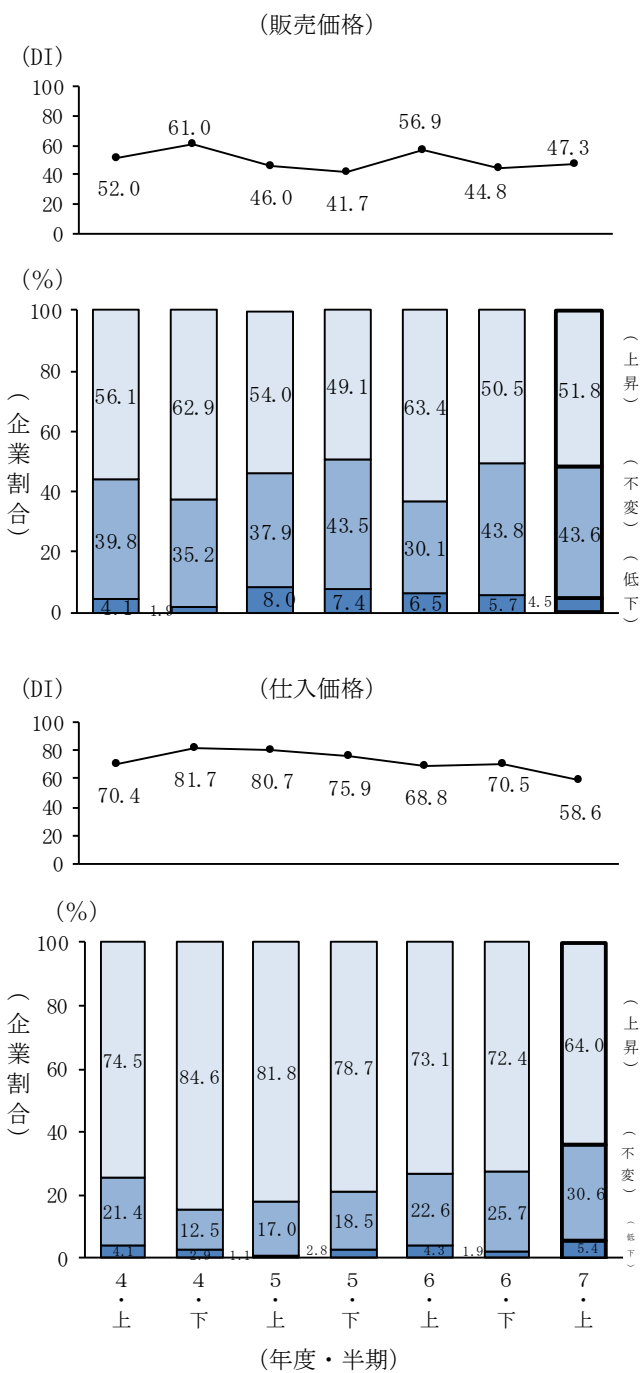


(注) D I は「不足」企業割合－「過大」企業割合

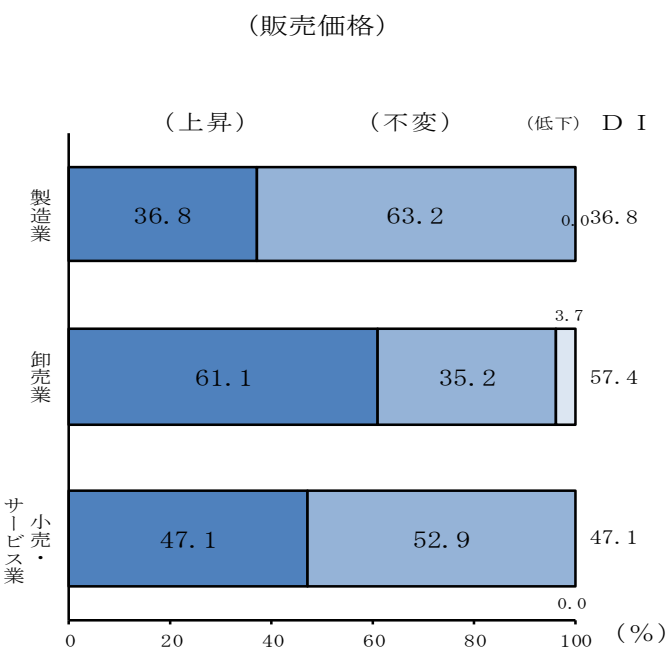
4. 価格動向

図一4 価格動向(前年同期比)

①全業種計



②業種別(7年度上半期)



今期の仕入価格D I (「上昇」企業割合－

「低下」企業割合) は 58.6 と、依然として

高水準です。4 年度下半期 (81.7) をピーク

に緩やかに低下傾向にあるとはいえ、円安

等に伴う原材料などのコスト上昇によっ

て、仕入価格の上昇圧力は依然として持続

しています。一方、販売価格D I は 47.3 と

なり、前期 (44.8) からわずかに上昇しま

した。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁で

きない企業 (仕入価格が「上昇」している

にもかかわらず、販売価格が「不変」「低下」

である企業) の割合は、回答企業全体に対

して 18.2%であり、前期 (21.9%) からわ

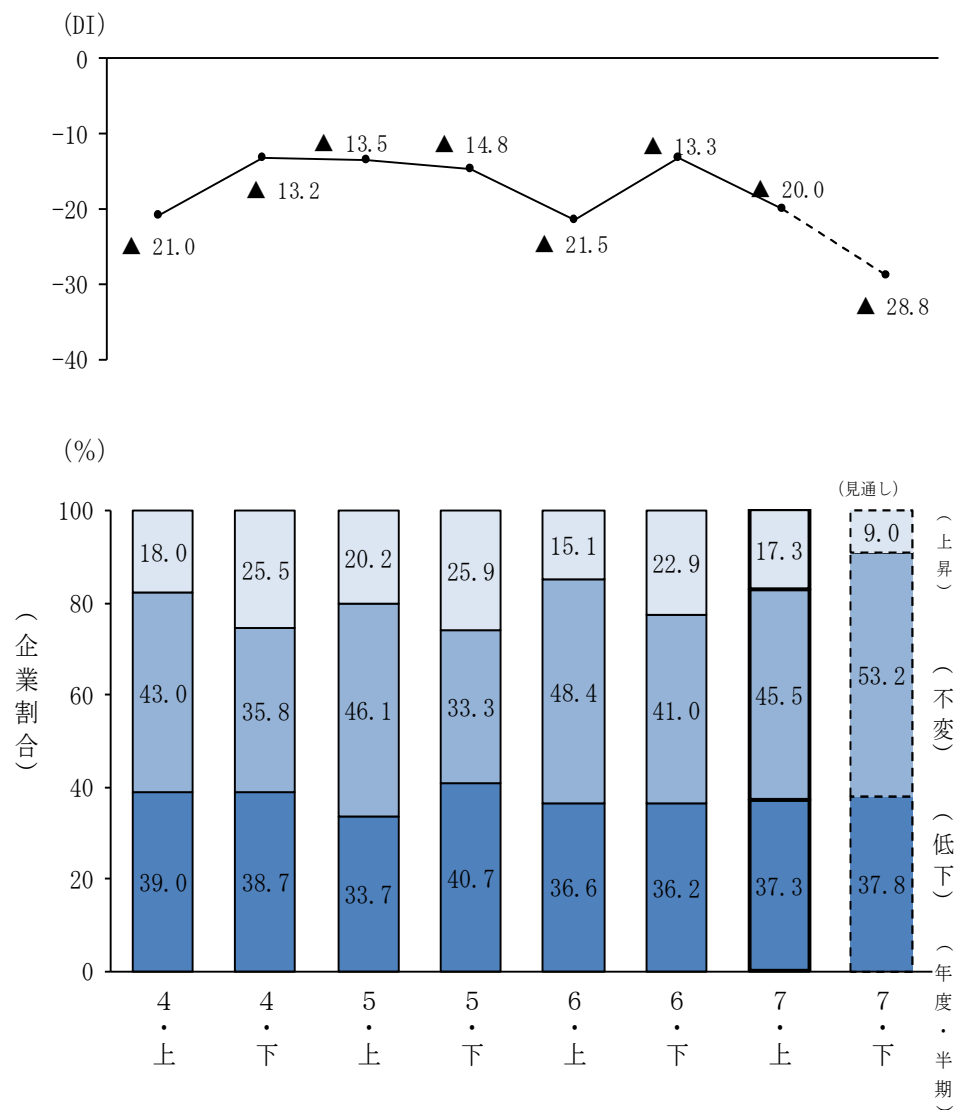
ずかに低下しました。販売価格への転嫁は

緩やかに進んでいますが、それでも転嫁が

困難な企業は一定割合存在しています。

5.利益水準

図－5 利益水準(前年同期比)
①全業種計



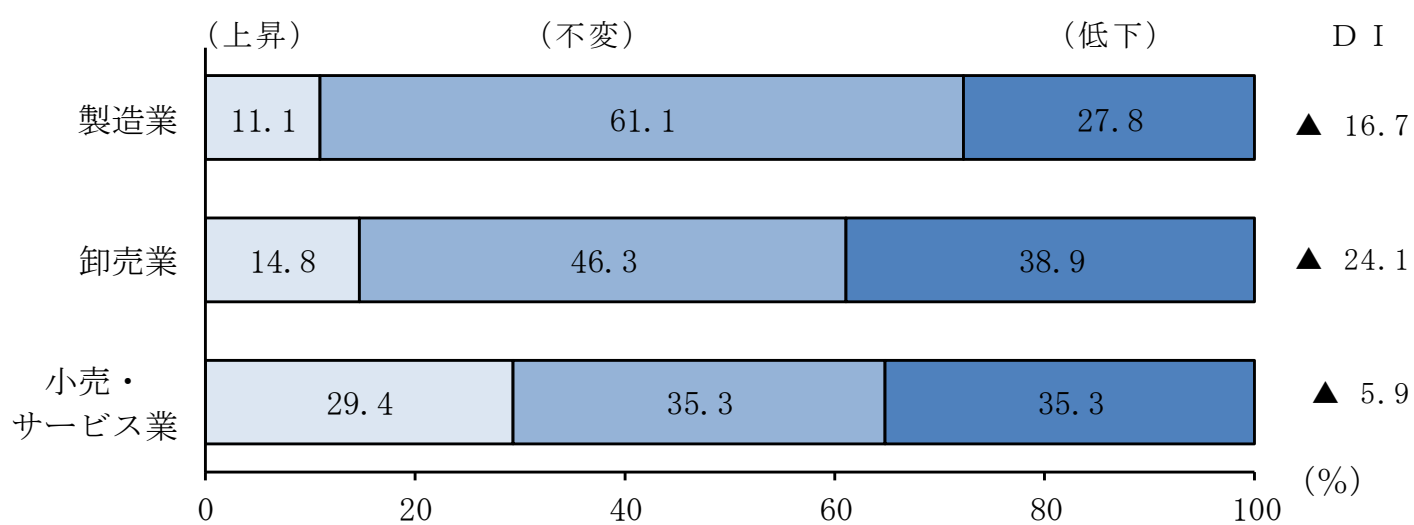
今期の利益D I（今期の利益水準が前年同期と比べて「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合）は▲20.0 となり、前期（▲13.3）から悪化しました。

売上が「増加」した企業の利益D I は33.3、売上が「不変」の企業の利益D I は▲15.6、売上が「減少」した企業の利益D I は▲51.0 です。売上の増減によって利益水準が大きく左右されているといえます。

利益D I を業種別に見ると、卸売業は▲24.1 と低水準です。

来期の利益D I は▲28.8 となり、売上D I の低下に伴ってさらに低下する見通しです。

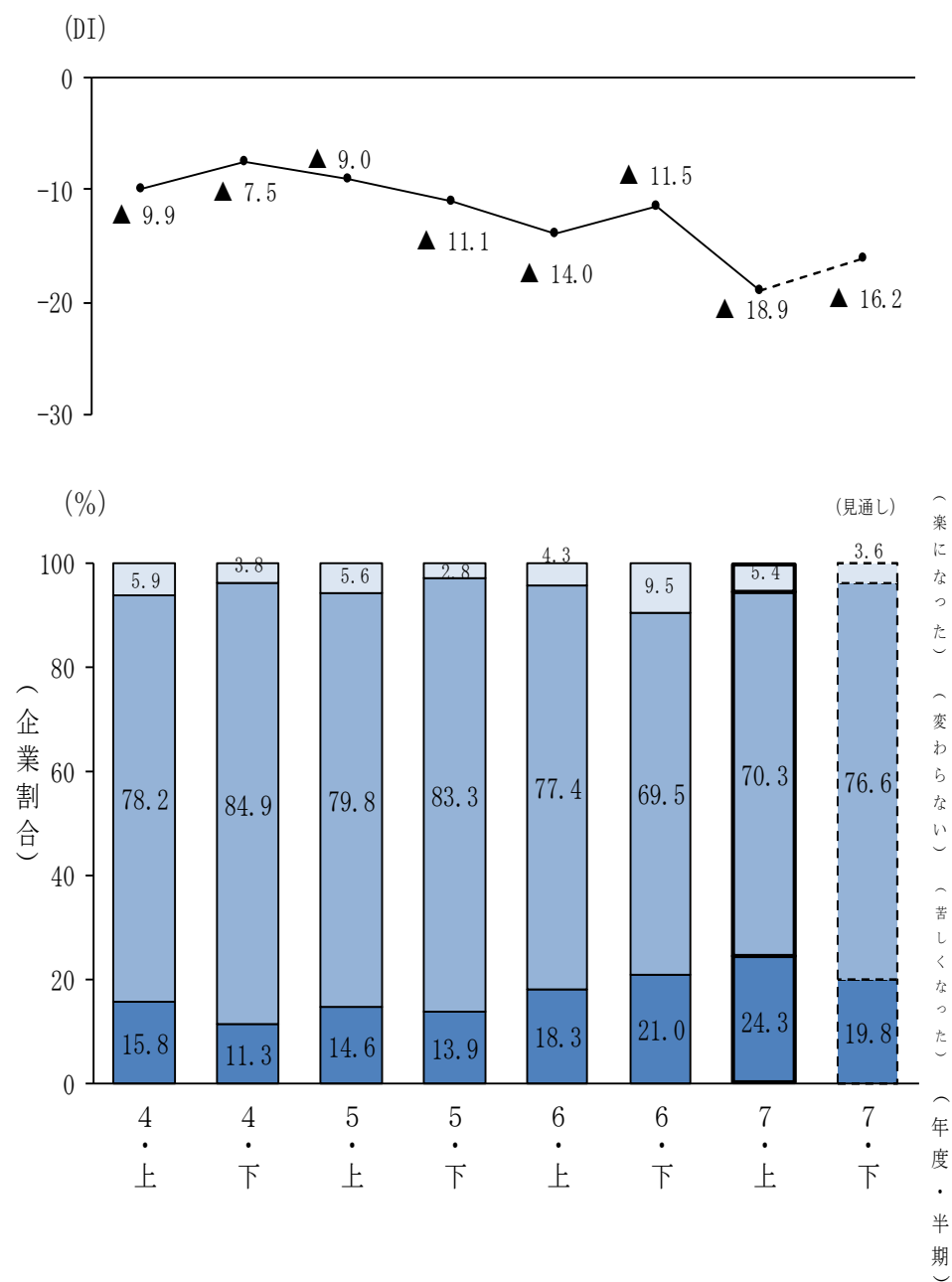
②業種別(7年度上半期)



(注) D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り

図－6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計



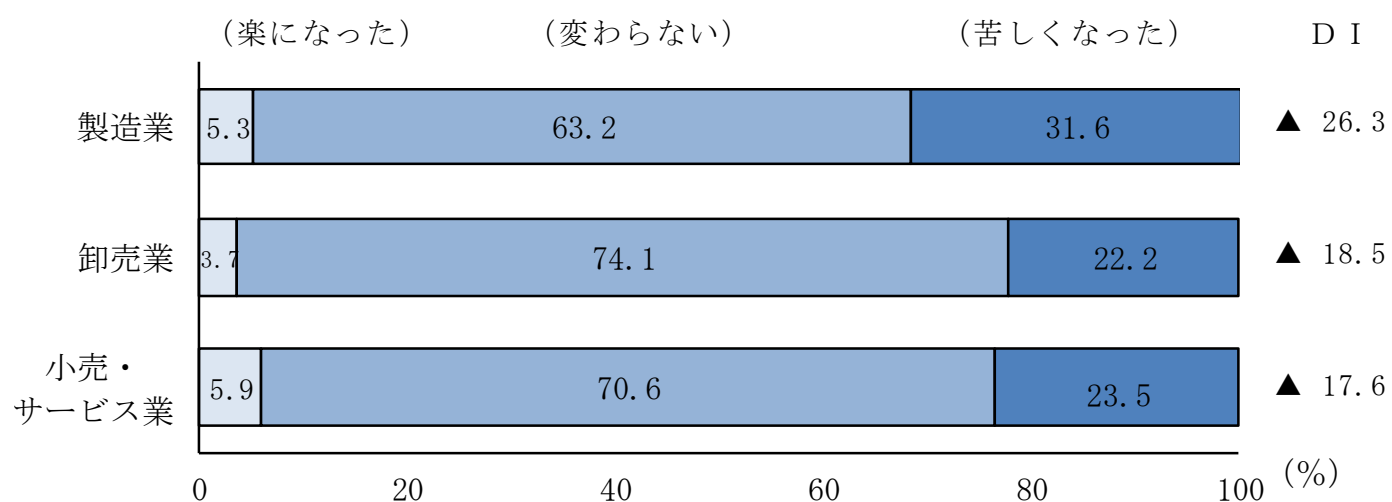
今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲18.9と、前期（▲11.5）から悪化しました。また、前期に予測した今期の資金繰りD I（▲21.0）とほぼ同水準でした。

「苦しくなった」企業割合は4年度下半期（11.3%）を底に緩やかな増加傾向を示しています。人件費などのコスト上昇やコロナ禍に膨れた借入金の返済が本格化していることなどによって、資金繰りには徐々に下押し圧力がかかっていると思われます。

資金繰りD Iを業種別に見ると、業種間に大きな差はありません。

来期の資金繰りD Iは、▲16.2とわずかに改善する見通しです。

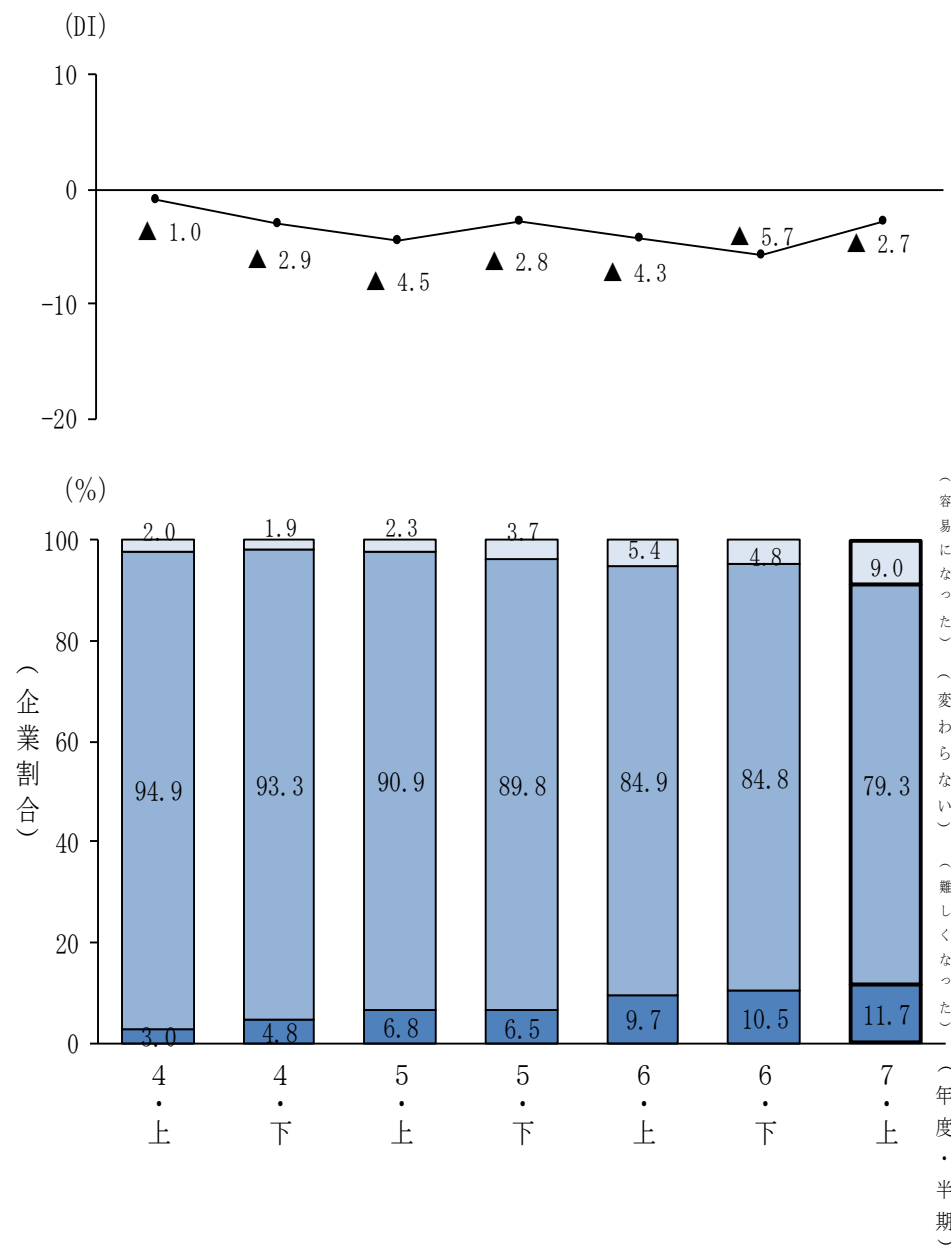
②業種別(7年度上半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況

図－7 借入状況(前年同期比)
①全業種計

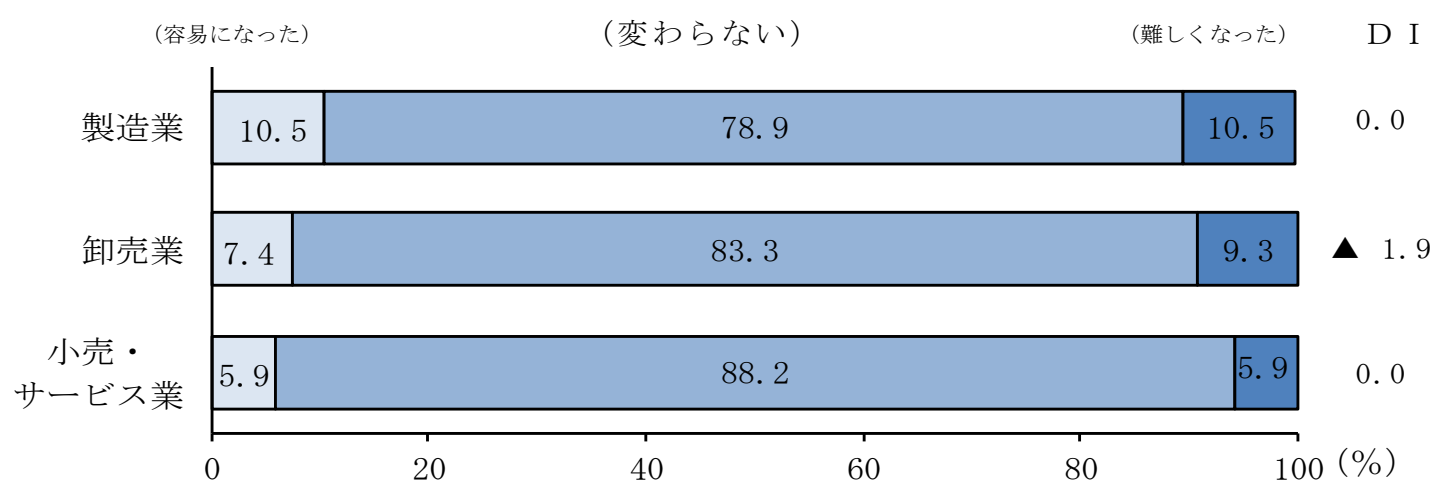


今期の借入D I（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲2.7となり、前期（▲5.7）からわずかに改善しました。80%近くの企業が「変わらない」と回答しているものの、「難しくなった」は11.7%を占め、4度上半期（3.0%）以降、緩やかな上昇傾向が見られます。

業種別に借入D Iを見ると、業種間で大きな差はありません。

日本銀行の統計によると、銀行の貸出金利は2025年初頭前後から緩やかな上昇傾向が見られます。借入の難易度だけでなく金利水準なども含めて、今後の借入状況を注視する必要があると思われます。

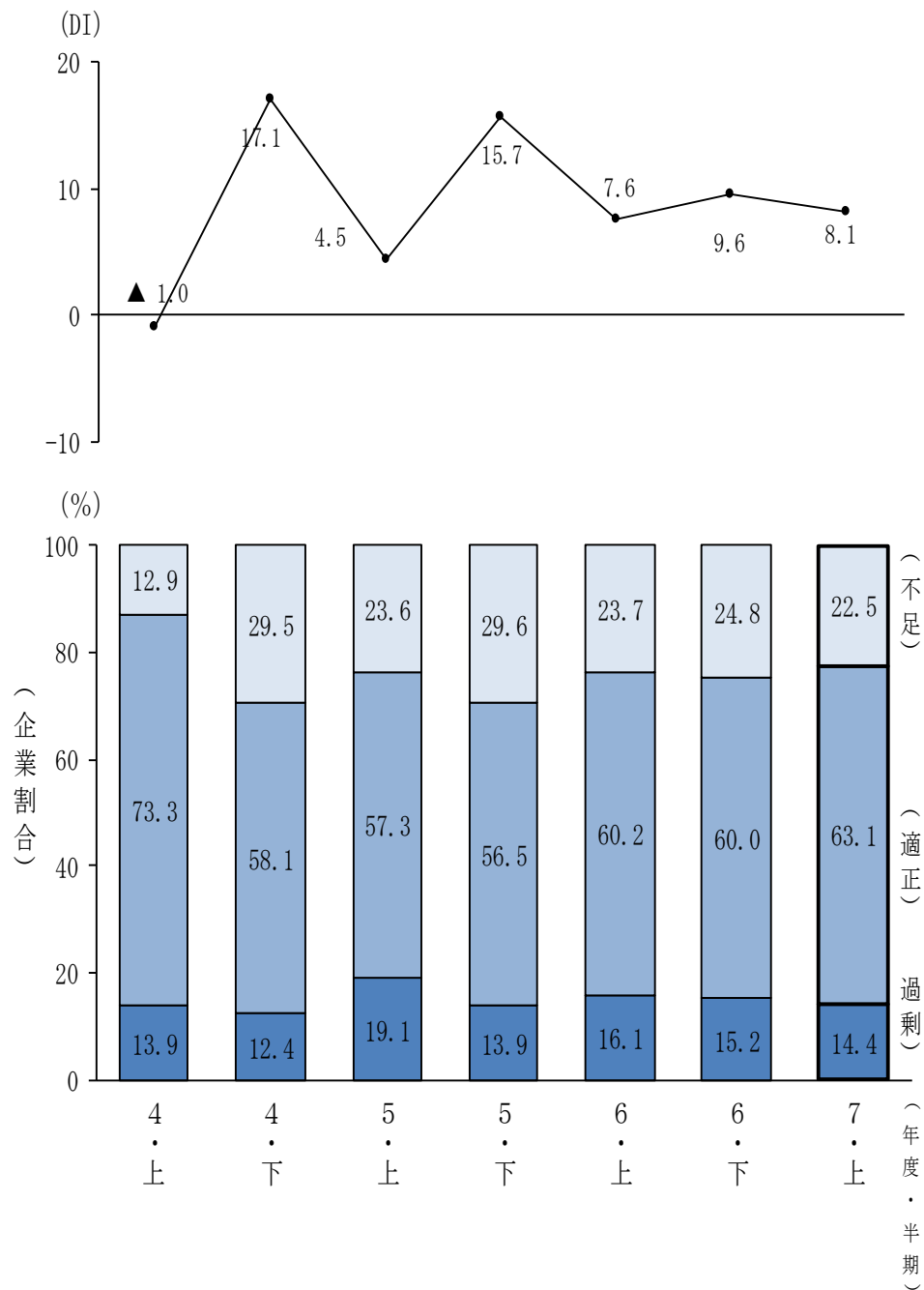
②業種別(7年度上半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況

図－8 雇用状況
①全業種計

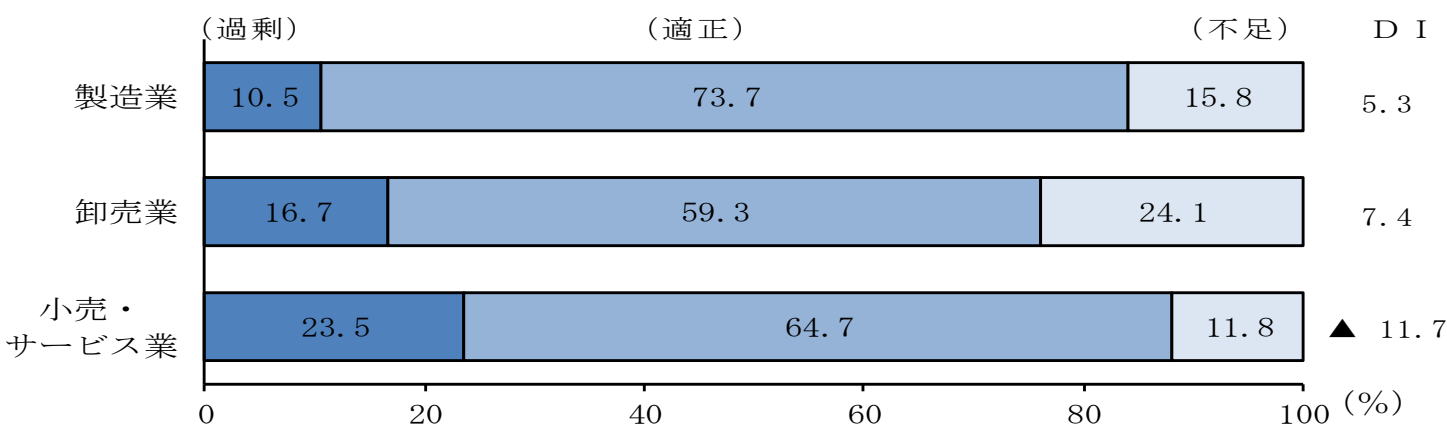


雇用D I（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は8.1となり、前期（9.6）とほぼ同水準でした。依然として、人手不足感は高いといえそうです。

雇用D Iを業種別に見ると、小売・サービス業では▲11.7と相対的に人手過剰の状態です。一方、業況判断D Iが低水準だったにもかかわらず、製造業、卸売業では雇用D Iはプラスとなっています。人手不足によって業況に悪影響を及ぼしている企業が存在していることがうかがえます。

今後も、構造的な人手不足は持続すると見込まれることから、人手の確保が企業の長期的な成長力を左右することになると思われます。

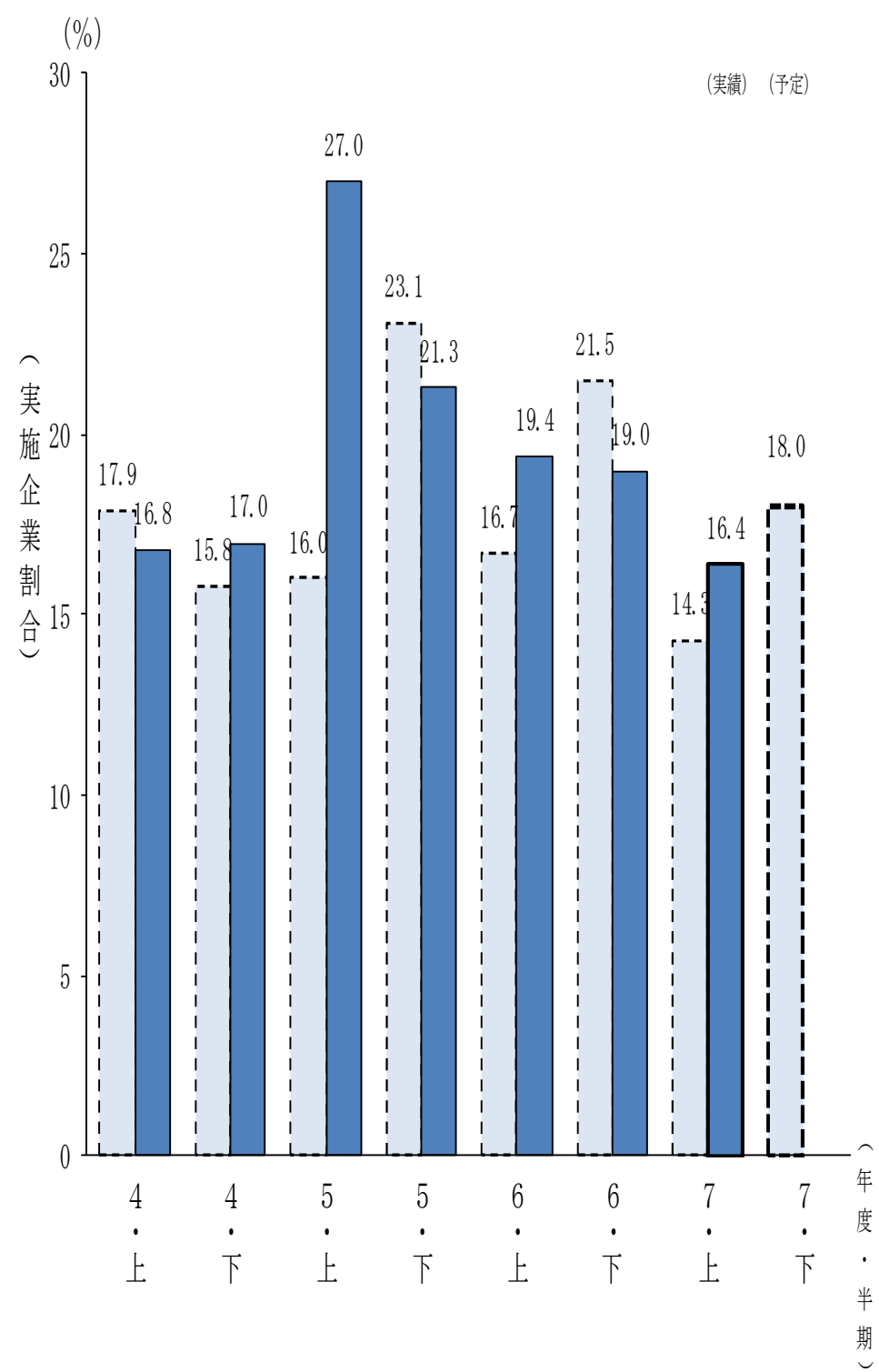
②業種別（7年度上半期）



（注）DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

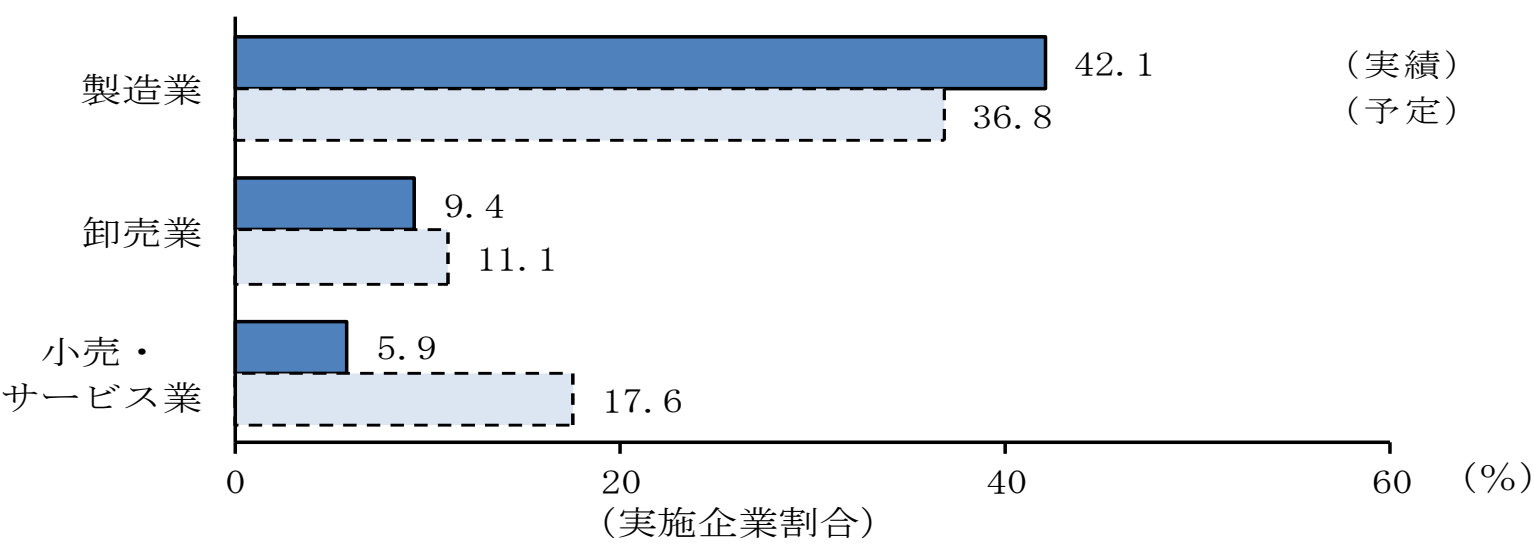
図－9 設備投資実施状況
①全業種計



今期に設備投資を実施した企業の割合は 16.4%と、前期の実績（19.0%）をわずかに下回りました。設備投資実施企業割合は 5 年度上半期（27.0%）以降、低下傾向が見られます。来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 18.0%であり、今期の実績をわずかに上回る見込みです。

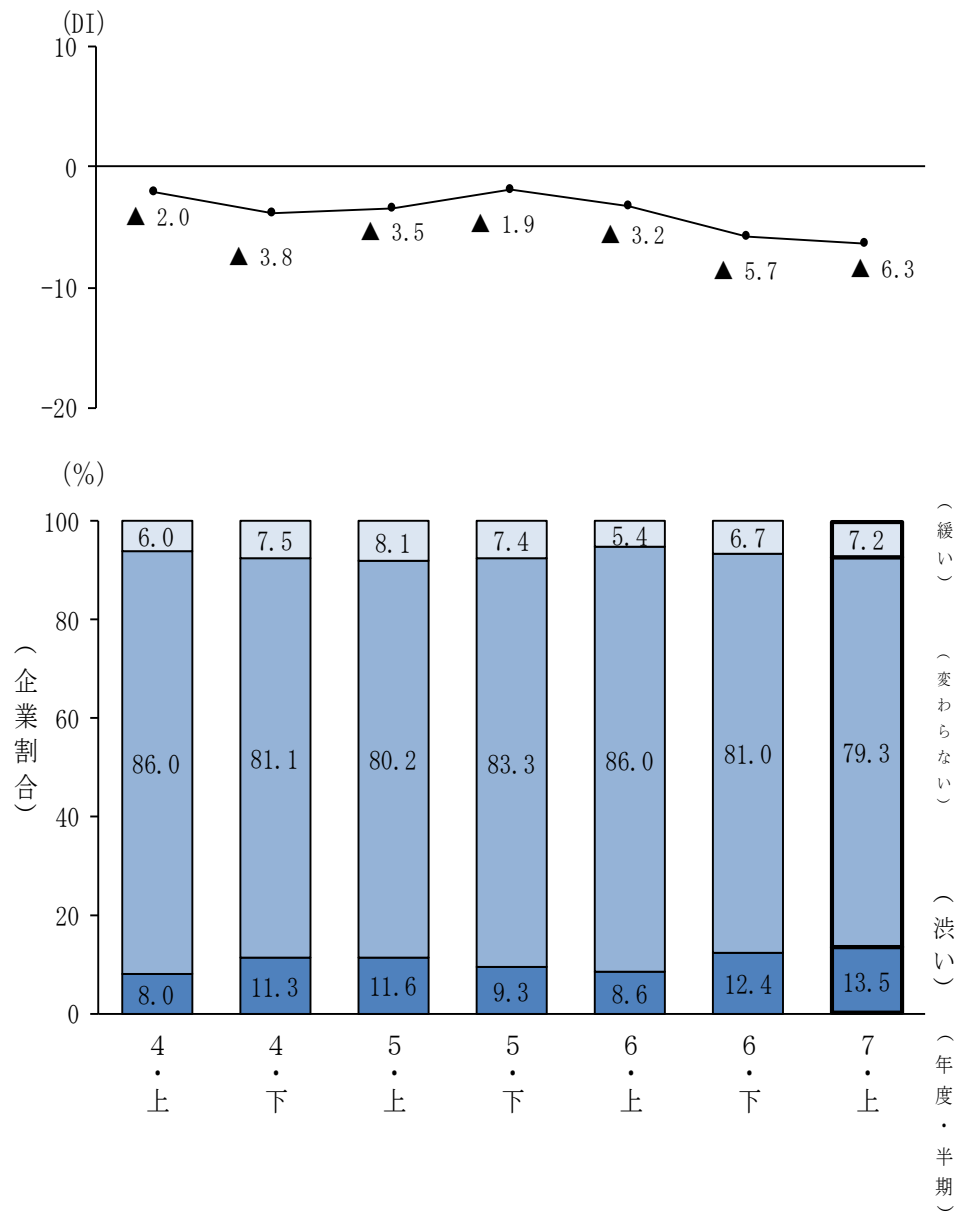
業種別に見ると、卸売業は前期に尋ねた今期の実施予定が 11.8%であるのに対して今期の実績値は 9.4%であり、計画を中止した企業が存在します。逆に製造業では実績値（42.1%）が予測値（33.3%）を上回っており、予定外の投資を行った企業が存在します。相対的に人手不足感が強い製造業では、効率化投資を進めている企業もあるものと思われます。

②業種別（7年度上半期実績、7年度下半期予定）



10.金融機関の貸出態度

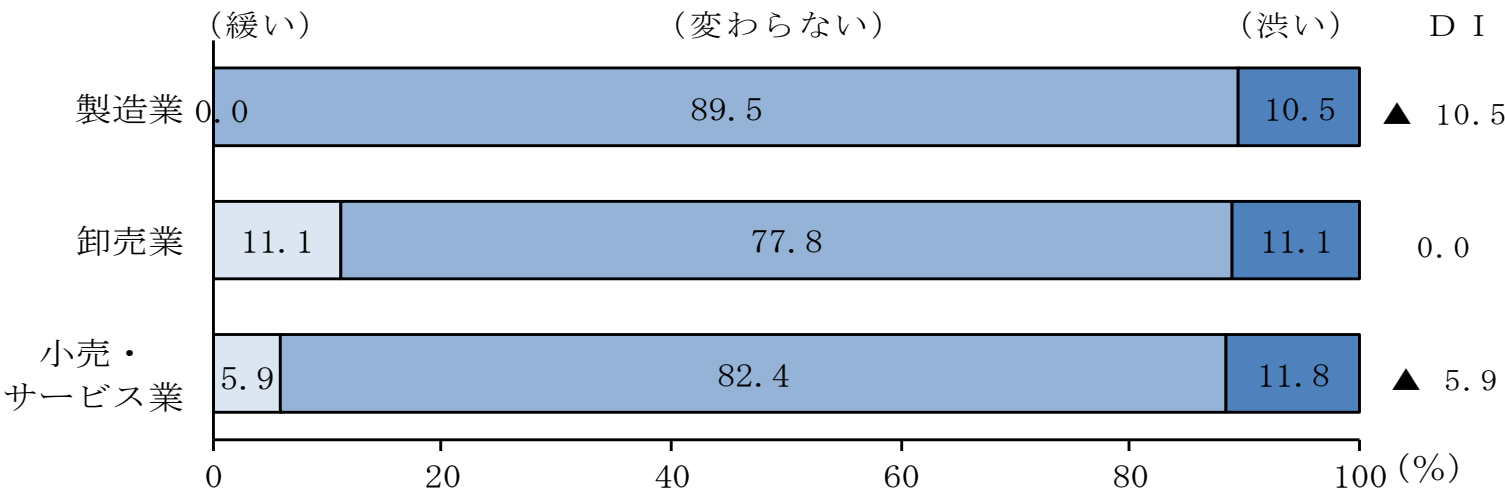
図ー10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度D I（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲6.3と、3半期連続で緩やかに低下しています。内訳を見ると、貸出態度が「変わらない」と回答した企業割合は79.3%にのびります。一方、「渋い」と回答した企業割合は13.5%と2半期連続で緩やかに高まっています。

金融機関の貸出態度に大きな変化は見られないものの、物価上昇に伴う金利先高感がうかがえることから、今後の貸出態度に注視する必要があります。

②業種別(7年度上半期)



（注）DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

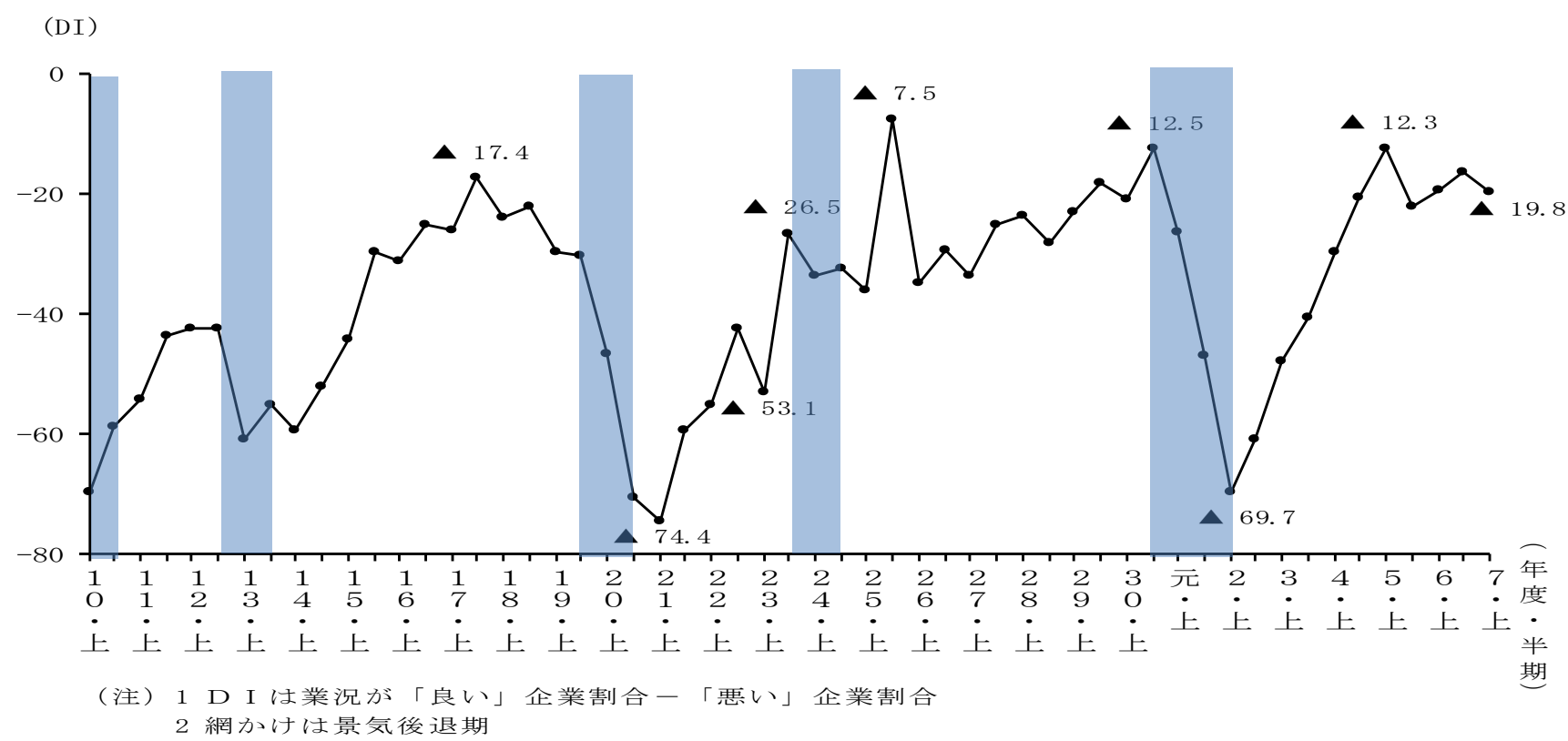


図-12① 業況判断DI(従業員規模別) 7 年度上半期

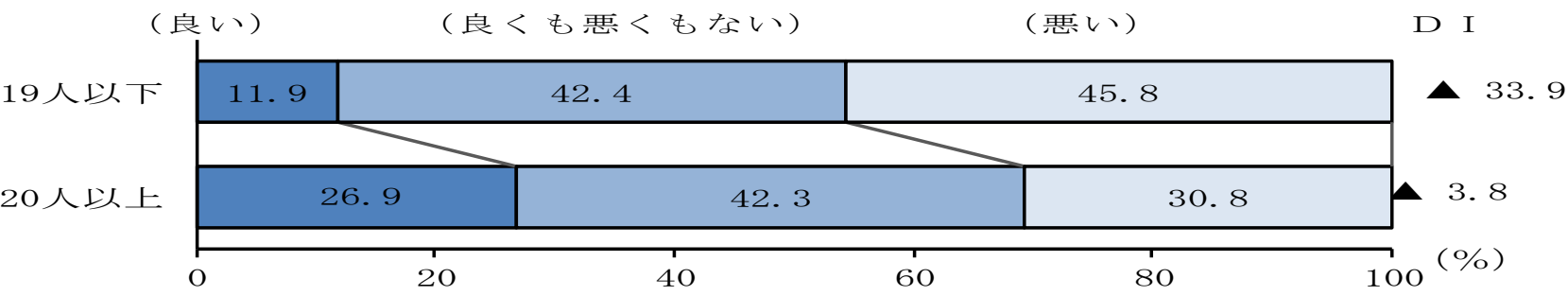


図-12② 売上DI(従業員規模別) 7 年度上半期

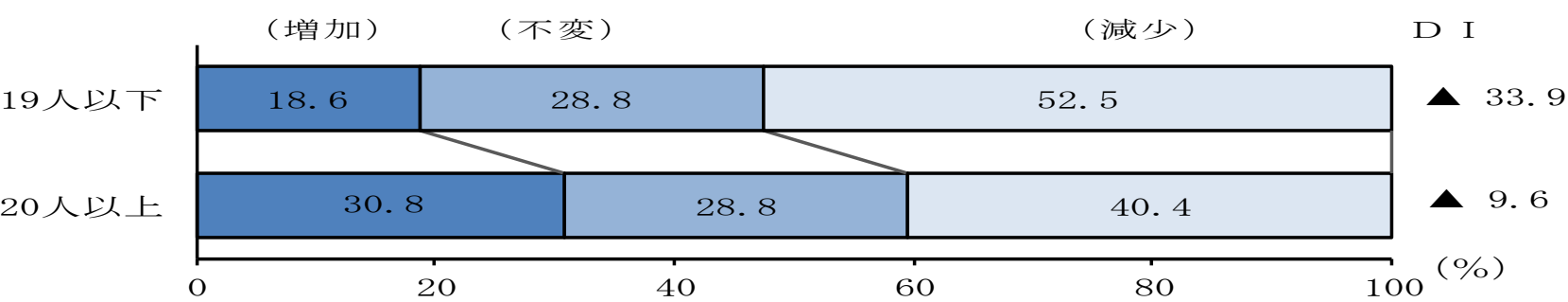
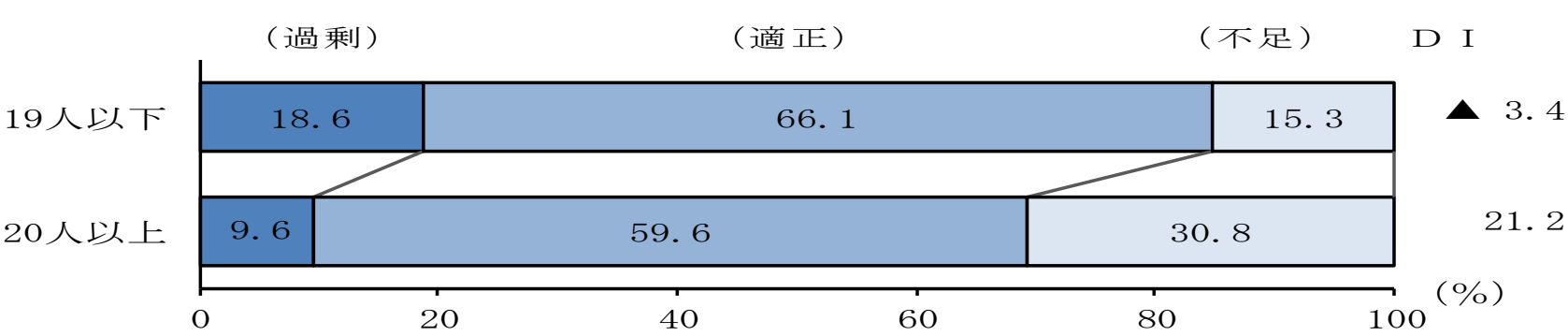


図-13 雇用状況(従業員規模別) 7 年度上半期



（参考）長期時系列および従業員規模別に見た指標

「業況判断D I」（業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合）は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図－11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期（網かけした期間）には業況判断D Iは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。平成30年度下半期から景気後退期を迎え、その後、コロナ禍の発生と深刻化に伴い、令和2年度上半期まで急速に落下しています。そして2年度上半期を景気の谷として、再び景気拡張期が始まりました。しかし5年度上半期以降、業況判断D Iはほぼ足踏み状態です。

図－12①は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲33.9（前期▲31.7）、20人以上の企業は▲3.8（前期7.1）です。前期に続いて、業況判断D Iには規模間格差がうかがえます。

図－12②は、今期の売上D Iを従業員規模別に見たものです。業況判断D Iと同様、大きな規模間格差が生じています。

図－13 は、今期の雇用状況を従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の雇用D Iは▲3.4（前期3.2）、20人以上の企業は21.2（前期19.0）です。20人以上の企業では前期に続いて人手不足感が高水準です。

11. 自由意見（抜粋）

- ・物価高、価格転嫁不可。行き詰まり。
- ・原料高騰相次ぐ。
- ・一部企業に価格交渉しても、種々の圧力があり、依頼通りにまとまっていない。
- ・円安になりつつあり、当社は輸入がメインのため厳しい状況が続きそうです。
- ・資金はあるが、中小企業にはなかなか人材がやってこない。人手不足による廃業となる可能性もある。
- ・IT化で来客数が減少、相次ぐ仕入れ価格などの値上げ。従業員の給与をあげろ……。これでは末端の会社は特に苦しい。今の政策では一向に小規模事業者は従業員を雇うこともできず、利益もあがらず厳しくなる一方だ。
- ・受注数が明らかに減ってきている。経費削減している企業が増えていると実感する。
- ・社員不足および社員の高齢化によって営業活動できる範囲が縮小しており、営業成績にも悪影響が生じると思う。
- ・人手不足への対応策として、AI活用に大きな可能性を感じています。中小企業向けに段階的に導入できる仕組みや事例の共有を望みます。
- ・人手不足解消のためAI導入を進めたいと考えていますが、コストやノウハウの面で大企業のように容易には進められません。中小企業にとって、実現可能な導入支援が必要だと感じています。
- ・経営者が高齢化しており、後継者を見つける必要がある。
- ・国政の不安定化が経済全体の不安感を増している。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。